

教育相談活動

1 教育相談活動の実施状況

(1) 教育相談センター及び分室における教育相談活動の実施状況

平成14年度における教育相談活動の実施総数は、1,895件であった。

教育相談センターや分室に直接来所されて相談を受けられた来所相談は、新来ケースとしては133件、継続相談ケースとしては1,524件であった。

継続相談ケースには、電話・FAX等による相談や学校、福祉施設及び家庭を訪問して担任教師や保護者のサポートを行ったケースがある。

また、通信による相談は、遠方のため来所困難な方、障害に関するさまざまな情報・援助を必要とされている方等を対象に、平成14年度より本格実施した。

区	分	件数	備考	
教育相談センター	来所相談	新来ケース	122	
		継続相談ケース	1,428	内、電話FAX等65件、Eメール24件、学校施設家庭訪問126件を含む
	通信による相談	電話相談	121	内、新規97件、継続24件含む
		Eメール相談	93	内、新規76件、継続17件
		その他 (FAX、手紙)	14	
分室	来所相談	新来ケース	11	
		継続相談ケース	96	内、電話FAX等15件、学校施設家庭訪問28件含む
	通信による相談	電話相談	10	新規
総計		1,895		

教育相談センターにおける来所相談件数の障害種別内訳は、重複障害が28.8%、知的障害が28.2%、情緒障害が27.9%、聴覚障害が5.2%、視覚障害が2.8%、肢体不自由が1.7%、言語障害が1.5%、病弱が0.6%、その他が5.4%であった。分室は、自閉症を主たる症状とする子どもたちを対象として教育相談を行っている。

(2) 教育相談ケース検討会議の実施状況

従来「教育相談措置会議」としていた会議の名称を平成14年度から「教育相談ケース検討会議」と変更し、相談担当者による初回相談が行われた後に、ケースについて今後の対応（継続相談、他機関紹介等）の検討を行うため、平成14年度においては、30回開催し、新来ケース122件の内、93件の教育相談内容と今後の対応（継続相談、他機関紹介、相談担当者の決定、終結等）に関する検討協議を行った。なお、継続相談として対応することを確認したケースは、ケース検討会議で検討したケースの内64件で、全体の69%であった。

なお、残り29件については、平成15年度に協議を行うこととした。

(3) 地域関連機関との連携

教育相談活動の充実、地域リソースの情報の収集を図るため、地域関連機関との情報交換及び意見交換を行った。具体的には、横須賀児童相談所が主催する「横須賀市相談機関業務連絡会議」が年2回開催され、参加した。1回目はひきこもり青少年支援事業の概要と事例検討及び情報交換が行われ、2回目は不登校相談機関の機関間連携の課題について意見交換を行い、地域の教育相談機関へ協力した。

(4) 教育相談活動の充実

平成13年度の相談活動については「実施件数の達成という観点だけでなく、相談内容の充実、利用者の満足度、ナショナルセンターとしての活動が重要」との評価を受けており、通信による教育相談活動の実施、学校コンサルテーションの実施等、利用者に期待される相談活動に務めた。

なお、総件数は、1,895件と昨年度1,862件とほぼ同数である。しかしながら、4月から5月にかけてほぼ1ヶ月間、耐震工事に伴う施設の移転のため、相談活動を休止していたことを考慮すると、2,000件という目標値はほぼ達成し得たものと考えられる。

ア 教育相談ケース検討会議の充実

教育相談は、研究活動とも密接につながっているため、研究所の全研究員が対応しており、受理会議を開催（相談申し込みがあった翌日を原則）し、保護者のニーズをもとに仮担当研究部を決め、しかるべき専門性のある研究員を選任し、教育相談を実施した。

また、初回の相談実施後に行う各研究部代表者からなる教育相談ケース検討会議（毎週火曜日午前を原則）の充実を図った。この会議は従来「教育相談措置会議」としていた会議の名称を「教育相談ケース検討会議」と変更し、相談活動の継続の妥当性の検討をした他、教育相談に関わる情報の共有化を図るとともに、担当者の意識変革を図ることを含め、担当者の資質の向上に務めるなど利用者が満足できるよう努めた。

イ 電話・インターネット等の通信手段活用による教育相談活動の実施

従前、教育相談は保護者による直接申し込みと来所による相談を原則としてきた。しかし、利用者にとって役立つ教育相談がより一層求められているので、遠方のため容易に相談に訪れることが困難な方、障害に関する様々な情報・援助を必要とされている方などを対象に電話・インターネット等による教育相談を、14年度より本格実施した結果、教育相談総件数の10.7%を占めた。

ウ 障害のある子どもの療育・教育に携わっている教職員への支援活動の実施

教育相談は保護者に限らず、障害児に関わる教育関係者の様々な活動に対しても支援活動を行うこと、子どもの生活世界（学校や家庭等）の中での相談活動の重要性が認識され、求められていることから、家庭生活や学校生活に即した相談活動と学校コンサルテーションを重視した相談活動を行うよう努めた結果、昨年度教育相談センター・分室併せて、51件だった学校施設家庭訪問は、3倍の154件に増加した。

(5) 国立久里浜養護学校入学希望者等の選考における基礎資料作成に関する協力

国立久里浜養護学校転入学希望者の選考における基礎資料の作成に関しては、学校長からの依頼により、教育相談センターが窓口になり、関係する各研究部職員の協力を得て面談、観察、諸検査を実施した上、基礎資料を作成した。

特に、国立久里浜養護学校が「自閉症児」実践研究校として、新たな学校運営がなされることとなり、平成14年度は、9名の幼稚部、小学部への入転学希望者について、その障害の状態が「主として知的障害を伴う自閉症」であるかを判断するための基礎資料の作成が必要となり、具体的には、研究職員（医師免許を有する研究職員を含む）が、学校教員及び看護師の協力を得て、保護者面接からこれまでの成長の記録をまとめ、行動観察から子どもの現在の状態（基本的生活習慣の獲得、対人関係、物との関係、コミュニケーションの発達）を整理し、また、CARSにより自閉症状の重症度をチェックし、遠城寺式乳幼児分析的発達検査から知的発達の状態を計ることとした。さらに、医師により、医学的留意事項と学校生活・寄宿舎生活に関する注意事項等を整理し、その障害の状態を総合的に判断して、入学選考資料を作成した。

また、在学者について入学選考の際の資料が、その後の学校の担当者の子ども理解に役立ち得たか、教育実践の具体的な指導目標作成に活用し得たか、保護者支援に役立ったか等の観点からフォローアップを行った。

2 教育相談利用者の満足度状況

教育相談の利用者にとって、満足度の高い教育相談活動を実施し得ているかについて、利用者から評価を受け、よりよい教育相談を目指すため、昨年度同様、利用者にアンケートを実施した。実施方法は、可能な限り利用者の保護者全員に協力を依頼した。

なお、公平さを図るため、相談担当者が保護者にアンケートの協力を依頼することは避けるとともに、アンケートの内容は、項目ごとに4点法及び自由記述で評価するよう作成した。その結果、昨年度同様、どの項目も95%を越えるプラス評価を受けた。「自由記述」に関しては、月ごとに整理し、その対応を評価小委員会で検討し、教育相談委員会に報告するとともに、待合室に保護者の意見についての返答を掲示した。その内容の多くは感謝のことばであったが、昨年同様「指導・訓練をしてほしい」、「相談回数を増やしてほしい」等の要望もあった。また、仮設施設にトイレを設置してほしいとの要望に対しては障害者対応の出来たトイレを設置した。

その主な集計結果は次のとおりで、491人に依頼し、回答数は465名で、回収率は94.7%であった。

今日、教育相談に来られて良かったですか？

とても良かった	わりと良かった	あまり良くなかった	まったく良くなかった	無回答
80.2%	17.6%	0.4%	0.0%	1.8%

相談担当者の対応（言葉づかいや態度など）はいかがでしたか？

とても良かった	わりと良かった	あまり良くなかった	まったく良くなかった	無回答
85.8%	12.7%	0.0%	0.0%	1.5%

あなたが期待していたような教育相談が受けられましたか？

期待通りだった	ほぼ期待通りだった	やや期待はずれだった	期待はずれだった	無回答
61.7%	34.2%	1.3%	0.0%	2.8%

研究所の施設・設備(待合室、プレイルーム、検査室、トイレ等)はいかがでしたか？

とても良かった	わりと良かった	あまり良くなかった	まったく良くなかった	無回答
45.4%	45.2%	3.6%	0.0%	5.8%

また、新来ケースの方にのみ依頼した項目の集計結果は以下のとおりである。なお、回答数は98名であった。

当研究所教育相談について、どのような経緯でお知りになりましたか？

知人から	学校の教師から	研究所のホームページから	他機関から	その他
26.4%	16.0%	10.4%	30.2%	17.0%

教育相談を申し込んだとき、電話であるいは直接お話を伺った担当者の対応(言葉づかいや態度、教育相談システムの説明等)はいかがでしたか？

とても良かった	わりと良かった	あまり良くなかった	まったく良くなかった
72.5%	25.5%	2.0%	0.0%

3 教育相談に関する研究の実施状況

(1) 障害のある子どもの教育相談実施機関情報の提供

教育相談センターでは、全国各地からの相談の問い合わせや申し込み等に対応するため、依頼者の住んでいる地域にはどのような相談機関があり、どのような内容や体制で相談活動を行っているのかについての具体的かつ最新の情報について提供を行っている。平成13年度の「障害のある子どもの教育相談に関する実態調査(全国調査)」で得た各特殊教育センター等各地域の教育相談機関における相談に関する情報提供を、利用者が活用しやすいように作成し、機関情報「教育相談機関一覧表」として、研究所ホームページに掲載した。検索方法として、地域別から検索する方法と主訴別から検索する方法とで、利用者が知りたい情報が入手できるようになっている。14年度は試験的運用だったが、15年度にはその整備と充実を図るために、その活用の促進の方策について検討を進めることとしている。

(2) ライフサイクルに応じた一貫性のある教育相談支援

- 家庭養育から学校教育に至る教育相談活動を中心に -

教育相談では、障害のある子どもが、一貫した相談支援体制の中で対応され、可能な限り居住地域に密着した支援が受けられることが重要である。そこで、早期からの教育相談を含めて一貫性のある育ちに応じた教育相談の在り方、相談者のニーズに応じた適切な機関を紹介できるシステムなど関係諸機関とのネットワークの構築等の課題を実現するには、教育(特殊教育)センターや盲・聾・養護学校、特殊学級、通級指導教室が地域で果たすべき機能と連携について明らかにし、その方法や実践例を各地に提供することが重要と考え、研究を進めてきた。

14年度は2年間にわたる研究のまとめとして、15年2月に研究報告書を刊行した。本研究においては、センターと学校、地域リソースとの役割分担を考えると今後、学校では日常業務を踏まえ、障害児・者、保護者への直接的な対応として教育相談・評価・指導等の役割が大きく、センターでは情報提供やデータベースの構築、基礎・臨床研究や研修等の役割が今後大きくなっていくこと、ネットワークをつくる際、それぞれ

の立場や考え方を理解した上で協力し合って支援体制をつくりあげる段取りは、他機関とのネットワークを作り上げる際にも参考となる手順であること、 将来を見据えた支援を行うには、それぞれの機関が時間的に重なり合いながら、情報を共有し、引継や移行をしていくことが重要であること、 センターは様々な関係者を一堂に会する場を設定するコーディネーター役を担う必要があること、 など役割分担の観点やネットワーク構築の際の配慮事項等の知見を得た。

今後、保護者支援を行う際の課題を明らかにすることが必要である。

4 教育相談情報の発信状況

(1) 年報の刊行

障害のある子どもに関する教育相談の一層の充実・発展に寄与することを目的として、教育相談センター及び分室が行っている教育相談活動の年度報告及び障害のある子どもに関する教育相談を巡る論考等を集録した教育相談年報について、平成14年度は、6月に教育相談年報「第23号」を刊行した。

さらに、24号の刊行の編集方針を検討し、教育相談の実践に寄与しうる内容や今日的な話題を取り上げ、活用しやすいものにする企画をした。教育相談活動の年間報告はもとより、論考してセンター的役割を視野に入れた盲学校の教育相談の取り組み、就学相談親子セミナーを通じた地域の教育相談のあり方についての考察、養護学校における早期教育相談の課題、脳波測定における保護者の協力の意義等、障害のある子どもの教育相談についての実際的な研究や事例報告をまとめ掲載し、平成15年6月に刊行する予定である。

(2) 全国教育センターにおける教育相談情報の提供（再掲）

中期計画では「インターネットを通じた全国の相談機関の情報提供の15年度からの実施を目指す」こととしている。平成13年度の「障害のある子どもの教育相談に関する実態調査（全国調査）」で得た各地域の教育センターでの教育相談機能・システムに関する情報を、14年度に研究所ホームページに掲載し、試験的運用を行った。内容は、地域別から選択する方法と主訴別から選択する方法とで、相談活動を実施している機関情報が得られるよう作成した。

5 まとめと今後の課題

平成13年度に引き続き、教育相談利用者のアンケート調査では、96%以上の者からプラスの評価を得ていること、また、新来者の46.2%が他機関や学校からの紹介であることなどから、当研究所の教育相談については高い評価が得られていると考えられる。また、相談内容の充実といった観点から、相談活動が、家庭や学校現場で実際起こる課題に対しての支援活動を行う学校コンサルテーション件数が3倍に増加したことから、さらに内容の充実に努力したいと考えている。しかしながら、研究所のキャパシティや費用面等で整理すべき点もある。

また、ナショナルセンターとしての役割を考えると、情報提供やデータベースの構築、わかりやすい教育相談マニュアルや基礎・臨床研究等リーフレットを作成し、各県等へ情報提供に努めることが課題である。